

〈第5次〉多可町行財政改革実施計画

(令和7年度～令和11年度)



多 可 町

多可町行財政改革実施計画(R7～R11年度)の取り組み項目

スケジュール	
検討	実施方法の検討
一部実施	一部改革実施
実施	改革の実施

I．時代に即した行政組織

1．職員配置の適正化

大綱 体系 区分	NO	取組項目	担当課	取り組み方針	現状(R5)	目標(R11)	スケジュール					備考
							R7	R8	R9	R10	R11	
I-1-(1)	1	適正な定員管理の促進	総務課	・持続可能な職員構成とする。 ・会計年度任用職員制度や定年延長の検討等を踏まえ、最大の効果が得られるよう定数の適正化を行う。	・職員数：207人（派遣4人を含む） ※R5年度末 ・新規採用者4人+再任用(在籍者数)14人	・職員数：208人（派遣4人を含む）	実施	実施	実施	実施	実施	R11 定年延長 (予定)14人
I-1-(2)	2	人材確保	総務課 全課	・民間登用や中途採用を含め、適切かつ能力のある職員の登用を図る。多様な任用形態を活用し、特定の業務や行政課題に対応できる人材を確保する。 ・内定辞退者の抑制、新規採用職員の定着を図る。 ・会計年度任用職員採用に際しては、業務量の明確化と量に応じた人員配置を行う。	・新規採用 4人 ・会計年度任用職員 234人 （フルタイム7人、パートタイム227人）	・新規採用 5～6人 ・会計年度任用職員の適正配置	実施	実施	実施	実施	実施	
I-1-(3)	3	各種委員会・審議会等の見直し	総務課 各課	R7からの指針に基づいて審議会の見直しを図る。 (R6案：審議会等の共同開催、多様な世代の参画、審議会等の公開及び会議録の公表)	・委員会・審議会等によって報酬にばらつきがある。 ・審議会への女性の登用 21.3%	・審議会等の設置・運営にかかる統一のマニュアルを作成する。 ・審議会への女性の登用 30%以上	検討	実施	実施	実施	実施	

2．職場環境の整備・職員の能力開発

大綱 体系 区分	NO	取組項目	担当課	取り組み方針	現状(R5)	目標(R11)	スケジュール					備考
							R7	R8	R9	R10	R11	
I-2-(4)	4	働きやすい職場づくり	総務課 全課	・時間外勤務の縮減による総人件費の抑制とワークライフバランスの推進・働きやすい職場づくり。 ・窓口開庁時間を見直す。 ・育児・介護と仕事の両立を支援するための環境整備を行う。	・平均年次休暇の取得日数 12.1日 ・管理職への女性の登用34.3% ・時間外勤務時間63時間/人/年	・平均年次休暇の取得日数 12日以上 ・管理職への女性の登用35%以上 ・時間外勤務時間80時間/人/年以内 ・窓口開庁時間の見直し	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	実施	
I-2-(5)	5	人事評価制度の運用	総務課 全課	・評価の客観性、公平性を確保し、公正な人事評価制度を運用する。 ・コミュニケーションの活性化を図り、人材育成ツールとして活用する。	・人事評価の結果が勤勉手当に反映されていない。 ・評価者のスキルが不足している。	・人事評価の結果を勤勉手当等、任用、給与、分限、その他人事管理の基礎とする。 ・人事評価制度を人材育成ツールとして活用する。	検討	検討	検討	検討	実施	
I-2-(6)	6	人材育成の推進	総務課	・専門人材の育成に配慮した人員配置を行う。 ・研修内容のブラッシュアップを図る。	・職場外研修参加者91人 ・職場（庁内）研修参加者579人	・職場外研修参加者120人 ・職場（庁内）研修参加者610人	実施	実施	実施	実施	実施	

3. 市町連携の推進

大綱 体系 区分	NO	取組項目	担当課	取り組み方針	現状(R5)	目標(R11)	スケジュール					備考
							R7	R8	R9	R10	R11	
I-3-(7)	7	広域行政事務等の推進	総務課 企画秘書課 定住推進課 生涯学習課 税務課 住民課 生活安全課 健康課 福祉課 ふくし相談支援課 産業振興課 商工観光課 建設課 上下水道課 教育総務課 学校教育課 こども未来課	【西脇多可行政事務組合】新ごみ処理施設供用開始までに事務局がスムーズに運用できるよう準備する。 【定住自立圏】それぞれの協定及びビジョンに基づいて、事務事業の連携を継続的に進める。	【西脇多可行政事務組合】 ・新ごみ処理施設の運営体制を検討中。 【北はりま定住自立圏共生ビジョン】 【北播磨広域定住自立圏共生ビジョン】 進捗の遅い項目がある。	【西脇多可行政事務組合】 ・みどり園事務局体制の確立 【北はりま定住自立圏共生ビジョン】 【北播磨広域定住自立圏共生ビジョン】 ・事業達成状況の向上	検討	実施	実施	実施	実施	
I-3-(8)	8	市町連携事務による効率化	企画秘書課 財政課 税務課 住民課 ふくし相談支援課 上下水道課 学校教育課	・引き続き共同購入、共同実施及びその研究を行う。 ・人材育成に関する県の研修に積極的に参加する。 ・国保の一本化に備えて事務事業を整理する。	・各課で実施、検討中	・特に共同利用・共同調達の分野で実施につなげる	検討	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	

Ⅱ. 持続可能な財政経営

1. 持続可能な財政運営

大綱 体系 区分	NO	取組項目	担当課	取り組み方針	現状(R5)	目標(R11)	スケジュール					備考
							R7	R8	R9	R10	R11	
Ⅱ-1-(9)	9	中長期の計画的な財政運営	財政課 全課	・交付税措置のある有利な起債を優先して借りる。 ・設置目的を果たした基金を整理統合する。 ・一般財源予算額をR11までの5か年で250,000千円程度に削減する。 ・地域活性化基金に占める債券等(国債・地方債等)の割合を増やす。	・歳出総額1 2,319,882千円(決算) ・義務的経費のうち公債費1,382,000千円 ・地域活性化基金に占める債券等の割合 40.0%	・当初予算の財政調整基金繰入れを4億円以下にする。 ・一般財源予算額をR11までの5か年で2億5千万円程度削減する。 ・有利債を活用することで普通交付税において2千万円／年の増額を図る。 ・地域活性化基金に占める債券等の割合 100%	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	
Ⅱ-1-(10)	10	計画に基づいた事業運営	各課	・計画等の形式によらざるを得ない場合は、 ①関連する既存の計画等との統廃合を図る。 ②既存の計画等への内容の追加によって対応する。	・計画数 56	・計画数を減らす。	実施	実施	実施	実施	実施	
Ⅱ-1-(11)	11	事務事業評価の推進	財政課 全課	・「住民の満足度の高い行政サービス提供」と「行政の透明性と説明責任」、「職員の意識改革」を目的に事務事業評価を行う。 ・町独自施策を中心に対象事業を絞り込んで実施する。	事務事業評価判定結果 A評価(計画どおりに事業を進めることが適当)17 B評価(事業の進め方の改善の検討)17 C評価(事業規模・内容・主体の見直し検討)5 D評価(事業の統合・休廃止の検討)0	・判定結果どおりに事業の見直しを行う。	実施	実施	実施	実施	実施	

2. 財源の確保

大綱 体系 区分	NO	取組項目	担当課	取り組み方針	現状(R5)	目標(R11)	スケジュール					備考
							R7	R8	R9	R10	R11	
Ⅱ-2-(12)	12	債権管理	財政課 定住推進課 税務課 福祉課 上下水道課 教育総務課 こども未来課	・口座振替を推奨する。 ・適切な徴収を行う。 ・計画的な不能欠損処理を進める。	住宅使用料（現）99.96%（過）35.90% 駐車場使用料（現）100%（過）100% 町税（現）99.26%（過）26.32% 国保税（現）96.36%（過）22.58% 介護保険料 （現）99.84%（過）32.55% 後期高齢者医療保険料 （現）99.67%（過）50.45% 住宅改修資金貸付金 （現）－（過）0% 住宅建設資金貸付金 （現）－（過）3.76% 学校給食費（現）100%（過）－ 保育所保育料（現）－（過）20.47% 放課後児童健全育成事業負担金 （現）100%（過）－ 水道料金（現）98.84%（過）42.04% 下水道使用料 （現）98.66%（過）47.33% 上下水合算 （現）98.76%（過）44.18%	・徴収率の向上 ・未収金の縮減 ・徴収事務の徹底 ・債権の適正管理	実施	実施	実施	実施	実施	（現）…現 年度分 （過）…過 年度分
Ⅱ-2-(13)	13	多可町ふるさと応援寄附金等の推進	商工観光課 企画秘書課	・積極的な取り組みを継続する。 ・町内事業所へ働きかけ、返礼品登録を推進する。 ・総合戦略に掲げる事業等について、広く企業に賛同を得られるようPR活動を行う。	・16,162件 ・315,467千円（企業版ふるさと納税含む）	・300,000千円（企業版ふるさと納税含む）	実施	実施	実施	実施	実施	
Ⅱ-2-(14)	14	公共施設使用料等の見直し	総務課 生涯学習課 健康課 商工観光課 教育総務課 こども未来課	・使用料を支払いやすい仕組みづくりを検討する。 ・施設使用料については、適正な受益者負担を求めるよう検討する。 ・体育施設については、町外利用者の使用のあり方を検討する。（学校教育施設・商工観光関係施設は除く）	・施設使用料 23, 533千円	・利用者の利便性を図る。 ・施設使用料を増やす。	検討	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	

3. 公共施設等の適正な管理・運営

大綱 体系 区分	NO	取組項目	担当課	取り組み方針	現状(R5)	目標(R11)	スケジュール					備考
							R7	R8	R9	R10	R11	
Ⅱ-3-(15)	15	普通建設改良費の抑制	総務課 企画秘書課 財政課 定住推進課 生涯学習課 生活安全課 健康課 福祉課 産業振興課 商工観光課 建設課 建設プロジェクト課 上下水道課 教育総務課 学校教育課 こども未来課	・優先順位をつけて、必要性、緊急性、集落間の公平性をもとに実施する。 ・集落要望・大型プロジェクト除く建設事業についてはR5の水準に留める。	・普通建設事業費における一般財源等の額 2億91,61万8千円 ・起債借入額(町債)12億9355万円	・普通建設事業費における一般財源等の額 2億円以内 ・起債借入額 10億円／年以内	実施	実施	実施	実施	実施	
Ⅱ-3-(16)	16	公共施設の運営管理	生涯学習課	・施設の経営状況を分析し、民間活力を導入し、住民の利便性が向上できる運営方法を積極的に導入する。	・施設管理委託料 16,709,945円 ・指定管理料 20,300千円	・施設管理委託料の見直し 1,670万円以下 ・指定管理料の見直し ・リモートキーボックス導入施設の増加	一部実施	実施	実施	実施	実施	
			健康課	・診療所については経営状況のモニタリングを続ける。	・松井庄診療所 年間受診者(延人数)5,561人 等 施設管理委託料 0円	・松井庄診療所 現状維持	実施	実施	検討	実施	実施	
			商工観光課	・施設の必要性を明確にした上で、経営状況を分析する。 ・経営改善が見られない施設については、公募により指定管理者の見直しを図る。 ・管理委託する施設の開館時間、管理人常在を見直す。	・指定管理料74,600千円 ・施設管理委託料 7,812千円	・指定管理者施設経営状況の公開 ・指定管理料の見直し ・施設管理委託料の見直し	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	
Ⅱ-3-(17)	17	公共施設のLED化	財政課 各課	・公共施設のLED化の方針を決定し、実施する。	・交換必要施設 188施設(倉庫・トイレ含む)	・R7に更新の方針を決定し、LED化を行う。	検討	実施	実施	実施	実施	

Ⅱ-3-(18)	18	公共施設マネジメント	財政課 生涯学習課 福祉課 商工観光課 建設プロジェクト課 こども未来課	・学校の跡地活用については、地域の活性化に向けた新たな拠点となるよう有効活用を図る。 ・使用貸借施設については、意向確認を行い売却を検討する。 ・町有財産で利用予定のないものについては、積極的に売却等を推進する。 ・廃止、取り壊し対象施設について、譲り受け希望のない場合は速やかに取壊しを行う。	【貸付中の施設】8施設 稲荷コミセン、マイスター工房八千代、加美特産品開発センター、中地域交流物産館「夢蔵」、介護支援センター（ヘルパーステーション）、旧ハーモニーパーク、青雲の家、旧八千代北小学校、旧八千代西小学校	・学校跡地の円滑な活用 ・公共施設の再配置計画の策定・実行 ・使用貸借施設及び町有財産の売却を増やす	検討	一部実施	実施	実施	実施	
			定住推進課	・公営住宅長寿命化対象の団地については、長寿命化工事を計画的に実施するとともに、不要となる住宅については用途廃止を行う。 ・用途廃止住宅入居者への転居斡旋を定期的に行っている。退去後は計画的に除却する。	・住宅管理戸数 332戸	・住宅管理戸数 291戸 ・維持管理委託のあり方の検討	実施	実施	実施	実施	実施	
			財政課 建設課 商工観光課 教育総務課	・公共施設等の耐用年数による計画更新を行うとともに、施設点検マニュアルにより予防保全型維持管理を実施する。 ・施設の耐用年数に応じて更新の優先順位を付け、財政見通しと連動させて施設の長寿命化を行う。	・有形固定資産減価償却率（資産老朽比率）（R4数値） 74.4%	・有形固定資産減価償却率（資産老朽比率） 現状維持（R10数値）	検討	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	

4. 事務事業の効率的効果的な実施

大綱 体系 区分	NO	取組項目	担当課	取り組み方針	現状(R5)	目標(R11)	スケジュール					備考
							R7	R8	R9	R10	R11	
Ⅱ-4-(19)	19	補助金の見直し・各種事務局の見直し	関連各課	・補助の趣旨を考え、補助金・負担金見直しの方針に基づいて継続的に見直しを行う。	・その他補助金額 838,650千円	・要綱期限を厳格に運用する。 ・行政が事務局である団体について事務局を見直す。 ・その他補助金額 8億円以内とする。	検討	実施	実施	実施	実施	
Ⅱ-4-(20)	20	イベント・ソフト事業の見直し	生涯学習課 生活安全課 産業振興課 商工観光課 こども未来課	・参加者数の減少がみられるものは、開催方法等を工夫検討する。 ・隔年開催や複数イベントの同時開催などを検討する。 ・他団体開催で住民への動員を伴うものは、可能な限り負担減につながるよう各課で働きかけを行う。 ・事業の持つ役割や効果を検証し、見直しを行う。	・イベント経費総額 14,329千円	・イベントの統合、廃止等を検討する。 ・イベント経費総額 14,000千円以内	検討	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	
Ⅱ-4-(21)	21	地域交通	企画秘書課 財政課 福祉課 学校教育課	・公共交通としてのバス路線は維持する。 ・バスのダイヤ改正に合わせて、2つのタクシー券の一本化を検討する。 ・交通空白地に対するライドシェアを検討する。	・公共交通利用者(R4) 396人／日 ・タクシー利用助成交付世帯 252世帯 福祉タクシー券交付者949人 利用枚数 15,353枚 外出支援サービス利用件数545件 登録者数20人	・公共交通利用者(R10) 385人／日 ・タクシー券の統合を検討する。 ・ライドシェアの実現を目指す。	一部実施	一部実施	実施	実施	実施	

Ⅱ-4-(22)	22	健診・予防接種、健康づくり事業の見直し	健康課 住民課 ふくし相談支援課	・任意予防接種について、助成が必要な方に助成できるよう補助率や対象条件等の見直しを行う。 ・定期予防接種の自己負担額の見直しを継続して行う。 ・町ぐるみ健診の実施体制の見直しを行う。 ・健診は受診しているが、早期治療につながない受診者のフォローが必要	・はつらつ健診は日赤で実施。まちぐるみ健診は委託。	・自己負担額の見直しを検討する。 ・町ぐるみ健診の体制を確立する。 ・健診受診後のフォロー体制を確立する。	検討	実施	実施	実施	実施	
Ⅱ-4-(23)	23	障害者福祉年金の見直し	福祉課	見直しに向けて検討する。	受給者1,388人(所得制限なし) 15,034千円	障害者福祉年金を見直す。	検討	実施	実施	実施	実施	
Ⅱ-4-(24)	24	子育て支援策の改善	健康課 こども未来課	・こども家庭センターを設置し、母子保健機能と児童福祉機能の連携による子育て世帯への一体的な支援を行う。 ・ファミリー・サポート・センター事業の利用者増を図る。 ・子育てアプリや子ども関連事業については必要な施策を改めて選別し、速やかな事業展開を行う。	・本庁とアスパルに担当がある。 ・ファミリー・サポート・センター利用者 7人 会員数 49人 利用者支援事業相談件数 53件 ・母子手帳アプリ運用中。予防接種アプリは開発中。 アプリ登録者数:284	・こどもサポートセンター(こども家庭センター)において一体的な支援を行う。 ・ファミリー・サポート・センターの利用券配布やおねがい会員とまかせて会員の交流を図る。 ファミリーサポート利用者 30人 会員数 増 利用者支援事業相談件数 増 ・母子手帳アプリと予防接種アプリの運用を検討する。 アプリ登録者数:20件／年増	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	

5. 公営企業等の経営健全化

大綱 体系 区分	NO	取組項目	担当課	取り組み方針	現状(R5)	目標(R11)	スケジュール					備考
							R7	R8	R9	R10	R11	
Ⅱ-5-(25)	25	水道経営健全化の推進	上下水道課	・水道施設重点整備計画(R3)に基づいた効率的かつ計画的な管路更新。 ・人材確保と育成を行い、近隣事業者や民間事業者と連携する。DXによる生産性向上とマニュアル類の整備に努める。 ・広域連携による水道資材等の共同購入を推進する。 ・民間活用について、効果や課題を整理し、業務範囲、業務委託等について調査研究する。	・有収率78.7% ・有形固定資産減価償却率 69.55% 管路経年化率 19.76% ・一般財源繰入額 720,000円	・有収率の向上を図る。 ・有形固定資産減価償却率は資産更新による上昇を図る。 ・管路経年化率は管路更新による上昇を図る。経営戦略に掲げる方針に基づき更新する。 ・一般財源繰入額は繰入基準以下を維持する。	実施	実施	実施	実施	実施	
Ⅱ-5-(26)	26	下水道経営健全化の推進	上下水道課	・適切な下水道施設の改築更新・既存施設の予防保全的な管理を行うとともに、長寿命化を含めた計画的な改築を行う。既存施設の点検調査による機能診断結果を基に、費用の平準化を図りながら、計画的・効率的に下水道施設の改築更新を進める。 ・耐震化については、改築更新事業など他の事業スケジュールと調整し、かつ費用の平準化を図りながら進める。 ・汚水処理費の削減と使用料収入の確保に努め、一般会計の負担の軽減を図る。	・経費回収率 (公共)103.55% (特環)112.28% (農集)109.82% ・一般財源繰入額 16,453,000円	・経費回収率は(公共)(特環)(農集)とも100%以上を維持する。 一般財源繰入額は繰入基準以下を維持する。	実施	実施	実施	実施	実施	

Ⅱ-5-(27)	27	特別会計の事務改善	住民課 健康課 福祉課 ふくし相談支援課	・国保保健事業の見直し、整理を実施し、兵庫県国民健康保険団体連合会の事業統合に備える。 ・健康づくり事業、介護予防事業の費用対効果を検証する。	・国民健康保険 特定健康診査等事業費 13,357千円 保健衛生普及費 5,344千円 計18,701千円	・国民健康保険 特定健康診査等事業費・保健衛生普及費を合わせて△1, 000万円減額する。	検討	実施	実施	実施	検討	
			教育総務課	・高騰した米・パン・食材等の材料費に、国からの交付金等を充当し学校給食費の据え置きを行っている。無償化については国への要望が続けるが、今後、学校給食費の適正化を検討する必要がある。	小学校240円/食 中学校270円/食 高校300円/食予定(牛乳なし) 歳出77,999,024円 歳入のうち給食費74,707,757円	・学校給食費の適正化を検討する。	検討	実施	実施	実施	実施	
			健康課	・安定的な医師の確保。	・松井庄診療所: R5から指定管理 ・杉原谷診療所: 直営 ・八千代診療所: 直営	・安定した地域医療を提供する。	検討	検討	検討	検討	検討	

Ⅲ. DXの推進

1. 窓口改革

実施 計画 区分	NO	取組項目	担当課	取り組み方針	現状(R5)	目標(R11)	スケジュール					備考
							R7	R8	R9	R10	R11	
Ⅲ-1-(28)	28	全庁的なDXの推進	企画秘書課 全課	・職員のDXへの知識や理解を深める研修等を通して、デジタル人材を育成し、デジタル時代に行政サービスが提供できる組織体制を確立する。 ・システム事業費については、ICTアドバイザー等を活用し、精査する。 ・住民の利便性の向上と、費用の縮減との均衡を図る。 ・複数業務の一括業務委託の検討。 ・パブリッククラウドサービスの利用。	・デジタル人材育成研修 1 ・アナログ規制 有 ・マイナンバーカード交付率 83.83% ・オンライン申請手続き数 50 ・コンビニ+簡単窓口交付数 8,056件 ・窓口証明発行件数 11,457件	・デジタル人材育成方針を確立する。 ・アナログ規制をなくす。 ・マイナンバーカード交付率を上げる。 （ほぼすべての住民が取得） ・住民が自宅から用事を済ますことができる体制の構築を目指す。 ・オンライン申請の利活用項目を増やす。 ・AI・RPA導入可能業務の検証を行う。 ・システム経費の抑制を検討する。	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	
Ⅲ-1-(29)	29	行かない窓口・相談窓口	企画秘書課 生涯学習課 全課	・行かない窓口を進める。 ・スマート申請等でオンライン化を図る。 ・使用料・手数料のキャッシュレス決済の拡充。 ・補助事業等で住民票を添付することを求めず、本人同意の書式に代える。 ・リモートロック導入施設を増やす。 ・デジタルデバйд対策の充実。	・kintoneによる作成ツール数 0 ・スマート申請手続き数 50 ・リモートロック導入 7施設 ・高齢者へのスマホ研修 10回×7人	・kintoneによる作成ツール数 50 ・スマート申請手続き数 100 ・リモートロック導入施設を増やす。 ・高齢者へのスマホ研修を推進する。	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	
Ⅲ-1-(30)	30	オープンデータの推進	企画秘書課 税務課 産業振興課 商工観光課 建設課 上下水道課	・公開型GISを活用し、利用者の利便性を図る。現行のデータに加え、公開型GISを活用した情報提供を推進する。 R7から上下水道情報、地番参考図、認定路線網図、防災情報、バス情報、観光情報、地形図を公開。以後提供情報を増やしていく。	・ホームページ公開データ 9種類 ・地番図公開 ・来客数 【建】地形図(白図)等コピー 318件／年 【税】地番図の閲覧 51件／年 【水】給水工事設計審査・材料検査及び竣工検査数22件／年 上記調査 22件超／年	・公開データ種類を増やす。 ・公開型GISを利用した情報提供項目を増やす。 ・閲覧のみの来客数を減らす。	実施	実施	実施	実施	実施	

Ⅱ-1-(31)	31	医療・介護DX	企画秘書課 住民課 福祉課 ふくし相談支援課 健康課 こども未来課	・子ども用の予防接種アプリを成人用に拡充。マイナ保険証に利用率上昇と併せてアプリをPMHと連動する。 ・まちぐるみ健診について、予約・申込み・受診日のお知らせ・問診までをデジタル上で完結する仕組みにする。 ・介護事業におけるケアマネージャー業務のデジタル化(R6:AIを活用したケアプラン作成の実証実験中)。 ・障害者・生活困窮者との相談業務のデジタル化。	・子ども用の予防接種アプリを導入	・まちぐるみ健診について、予約から問診までをデジタルで完結する仕組みを構築する。 ・予防接種受診勧奨をデジタルで実施。 ・AIを活用したケアプラン作成システム導入を目指す。	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	
----------	----	---------	--	---	------------------	--	------	------	------	------	------	--

2. 業務効率化

大綱 体系 区分	NO	取組項目	担当課	取り組み方針	現状(R5)	目標(R11)	スケジュール					備考
							R7	R8	R9	R10	R11	
Ⅲ-2-(32)	32	ペーパーレス化	総務課 会計課 企画秘書課 生活安全課 生涯学習課 全課	・全庁でオンライン通知を増やし、郵便物の送付を減らす。 ・住民への会議開催通知等を電子化する。 ・庁舎内会議においてもタブレットを利用できる体制づくり。	郵便 313,924通 郵便料金 (一般)31,971,288円 (公営企業)700,000円 コピー代指定納品業者支払 8,443,540円(公営企業含む)	・郵便物の送付を5年間で1割減らす。 ・郵便料金を減らす。 ・コピー代指定納品業者支払を5年間で1割減らす。	実施	実施	実施	実施	実施	
Ⅲ-2-(33)	33	出納業務の効率化	会計課 全課	・金融機関への口座振込手数料を抑制する。 ・個人への振込は交付決定通知に振込日を記載し、振込通知ハガキ送付を省略する。 ・定期的な収納が発生する費目については口座振替を推奨する。 ・収納業務についてはコスト面から口座振替を推奨する。	・支払日 一般3回／月・法人3回／月 ・振込通知数 8,350通 ・振込件数 36,539件	・R7から法人への振込は月1回とする。 ・振込通知数 7,492通 ・振込件数 32,240件	検討	実施	実施	実施	実施	
Ⅲ-1-(34)	34	校務の効率化	企画秘書課 学校教育課 教育総務課	・成績管理などの校務支援システム、学校事務システムについては導入済。今後、文部科学省が示す次世代校務DXを進めるため機能追加を図りながら業務効率化を推進する。 ・校務効率化についてはクラウド環境の活用が推進されていることから積極的に活用を進めていきたい。	・小中学校向け保護者連絡ツール導入。 ・電子押印や電子決裁などに対応したグループウェアを導入(R6)。教育委員会との連絡にチャットを利用。 ・学校経由の配布物が多く、学校からの通知が紛れてしまう。	・モニタリング結果に基づき、より具体的な改善策を検討する。 ・会議資料の事前配付などを徹底する。 ・PDFでの送付により、配布物の電子化を図る。	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	
Ⅲ-2-(35)	35	事務改善	全課	・行革推進本部で全庁取組事項を定める。	－	・事務改善方針(別紙)を推進する。 既存の方針(補助金、施設使用料等)と合わせて、例年進捗の確認を行う。	実施	実施	実施	実施	実施	

Ⅳ. 地域共生社会の実現

1. 住民主体のまちづくり

実施 計画 区分	NO	取組項目	担当課	取り組み方針	現状(R5)	目標(R11)	スケジュール					備考
							R7	R8	R9	R10	R11	
Ⅳ-1-(36)	36	地域局業務の見直し	総務課 生涯学習課	・地域局の行政窓口としての役割を再整理し、地域局は地域共生社会づくりの拠点としての役割に転換していく。	・地域局は「地域共生社会づくり活動拠点」となり、各地域局長が地域共生社会づくりに係わっている。	・地域運営組織の運営支援を行う。	検討	実施	実施	実施	実施	
Ⅳ-1-(37)	37	地域共生社会の取り組み	総務課 生涯学習課 全課	・住民の参画と協働とともに、住民自らの実践活動を活性化し、地域の総合力を高める。 ・全集落がコークゼミ受講集落になるよう取り組む。 ・集落の垣根を越えた地域運営組織を立ち上げ、無理のない形で運営が出来るように支援を行う。	・コークゼミ受講集落 47集落	・コークゼミ受講集落 62集落 ・地域運営組織の立ち上げ(各区1組織)と安定的した組織運営を目指す。	検討	実施	実施	実施	実施	

IV-1-(38)	38	町土の保全	建設課 生活安全課 産業振興課 定住推進課 税務課	少子高齢化により、地域の維持管理が難しくなっているが、荒廃が進むことにより、災害時の被害が大きくなるなどし、復旧に多額の費用が掛かる恐れもある。集落のみならず新しい担い手を育て、無理のない保全を図る。 ・河川環境の維持については現状制度の継続を目指す。 ・R6に各集落において、未来の農地管理の設計図となる「地域計画」を作成。担い手に農地を集約し、地域で農地を保全する。 ・中山間地域等直接支払制度(第6期)(R7～11)、農地水管理支払交付金(R7～11)対象地区によって、農地の機能を保全する。 ・空き家バンク登録を促すことによって、空き家の増加を予防する。 ・相続放棄物件の処理方針を作成する。	・河川清掃協力 56集落 ・地域計画：R6までに策定62集落 ・利用権設定(農地中間管理機構含む)がなされた農地の割合(累積) 23.5% ・中山間地域等直接支払交付金23集落24協定 ・多面的機能支払交付金 農地維持支払 60集落 共同活動 60集落 長寿命化活動 55集落 ・森林整備延面積 328ha／年 ・空家数 599戸 ・空き家バンク新規登録 36件 ・空き家バンク成約 19件	・河川清掃協力集落は現状維持を目指す。 ・地域計画の着実な実行を見守る。 ・利用権設定(農地中間管理機構含む)がなされた農地の割合(累積) 25% ・中山間地域等直接支払交付金・多面的機能支払交付金は現状維持を目指す。 ・森林整備延面積 300ha／年の増加を目指す。 ・空家数 698戸(R10) ・空き家バンク新規登録 35.2件 ・空き家バンク成約 35.8件	実施	実施	実施	実施	実施	
IV-1-(39)	39	団体組織の見直し	総務課 生涯学習課 生活安全課 健康課 福祉課 産業振興課 商工観光課 こども未来課	・社会教育としての団体の自主的な活動は推進すべき。ただし補助金見直し基準により費用対効果を確認する。職員の事務補助は見直す。 ・団体の意向を確認しながら組織の再編等を検討する。	・補助団体数 43団体 ・補助金額 143,402千円	・団体の意向調査 ・組織の再編検討	検討	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	
IV-1-(40)	40	企業誘致と創業支援	商工観光課 産業振興課 建設課 上下水道課 定住推進課	・工場誘致だけでなく、起業の促進やサテライトオフィス等の誘致も図る。	・参入企業1社 ・IT関連事業所支援補助金 1件 ・創業・起業支援補助金 5件	・参入企業1社 ・IT関連事業所支援補助金 1件 ・創業・起業支援補助金 5件	実施	実施	実施	実施	実施	
IV-1-(41)	41	学校の規模適正化	学校教育課 教育総務課 こども未来課	・地域の学校教育のあり方を考える会を設置し、望ましい教育環境について検討する。 ・出生数、児童数、学級の人数、男女比などを注視し、校長会やPTAと継続して学校のあり方について協議していく。 ・中学校の運営コストの検証を行う。	・3中学校、5小学校 ・R8 多可中学校開校	・小学校の規模適正化を検討する。	検討	検討	検討	検討	検討	
IV-1-(42)	42	部活動の地域展開	学校教育課 生涯学習課	・R8年度に向けてスムーズな地域展開を目指す。 ・学校長・PTA・スポーツ・文化団体代表・有識者での検討会議を実施。現在活動中の部活動に加え新たな種目を発掘する。	・部活動参加生徒数365人・参加率80%	スポ・カルたかの公認種目を20種目にする。 ・全生徒の加入率80%を目指す。	一部実施	実施	実施	実施	実施	

2. 情報の共有体制の充実

実施 計画 区分	NO	取組項目	担当課	取り組み方針	現状(R5)	目標(R11)	スケジュール					備考
							R7	R8	R9	R10	R11	
Ⅳ-2-(43)	43	住民との情報共有	全課	・政策に関する情報発信の方法を検討する。 ・体験や感動を共有した住民の共同参画による情報発信に切り替える(R6～)。	・政策に関する情報発信の方法を検討する。 ・体験や感動を共有した住民の共同参画による情報発信に切り替える(R6～) ・インスタフォロワー数 4,381人	・わかりやすい政策情報を提供する。 ・インスタフォロワー数を増やす。	実施	実施	実施	実施	実施	
Ⅳ-2-(44)	44	防災時の広報のあり方	企画秘書課 生活安全課	・災害時は防災行政無線とたかテレビL字放送、HP等で対応しているが、防災行政無線について費用対効果の検証が必要。引き続き防災無線を利用するのか、別のツールに変更するのか、R12までに検討する。	・たかテレビ(L字放送・文字放送)、HP、LINE ・防災行政無線、エリアメール、ひょうご防災ネット	・防災無線のあり方について検討する。	検討	検討	検討	検討	検討	
Ⅳ-2-(45)	45	たかテレビのあり方	企画秘書課	引き続き効率的な運営体制について多可町テレビ放送番組等審議会での適切な運営体制について協議していく。 ・個人情報保護の観点から、コンテンツのあり方についても今後検討を要する。	・たかテレビ運営経費 77,067千円	・適切な運営体制について協議していく。	検討	検討	検討	検討	検討	